

POWERED BY **Dialog**

**Synergistic herbicidal compsn. - contg. 4,6-bis-ethylamino 5-triazine, butyrate and pyrazole cpd.**  
**Patent Assignee: NISSAN CHEM IND LTD**

**Patent Family**

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Week	Type
JP 60008204	A	19850117	JP 83116119	A	19830629	198509	B

**Priority Applications (Number Kind Date):** JP 83116119 A ( 19830629)

**Patent Details**

Patent	Kind	Language	Page	Main IPC	Filing Notes
JP 60008204	A		7		

**Abstract:**

JP 60008204 A

Herbicidal compsns. contg., as active ingredients, (A) 2-methyl -4,6-bis(ethylamino) -S-triazine, (B) ethyl alpha-(2-methyl-4-chloro-phenoxy) butyrate and (C) a pyrazole deriv. of formula (I), (where A is lower alkylene; X is halogen, nitro or lower alkyl; n is 0-5; when n is 2-5, X may be same or different).

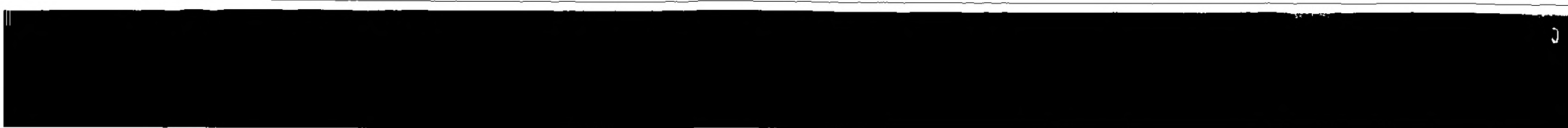
**USE/ADVANTAGE** - Synergistic herbicidal effect may be attained, due to the combination of known herbicides (A) and (B) and the new herbicidal cpd (C).

0/0

Derwent World Patents Index

© 2001 Derwent Information Ltd. All rights reserved.

Dialog® File Number 351 Accession Number 4225430



23

OK

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭60—8204

⑬ Int. Cl.<sup>4</sup>

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和60年(1985)1月17日

A 01 N 43/68

7215—4H

//(A 01 N 43/68

43:56

39:04 )

発明の数 1

審査請求 未請求

(全 7 頁)

⑮ 除草組成物

⑯ 特 願 昭58—116119

⑰ 出 願 昭58(1983)6月29日

⑱ 発 明 者 猪飼隆

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡

1470日産化学工業株式会社生物

化学研究所内

⑲ 発 明 者 鈴木宏一

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡

1470日産化学工業株式会社生物

化学研究所内

⑳ 発 明 者 長谷部信治

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡

1470日産化学工業株式会社生物

化学研究所内

㉑ 発 明 者 縄巻勤

埼玉県南埼玉郡白岡町大字白岡

1470日産化学工業株式会社生物

化学研究所内

㉒ 出 願 人 日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町3丁目

7番地1

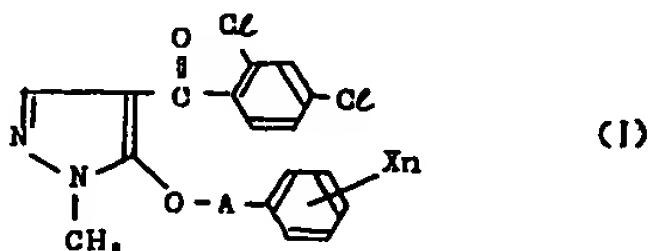
明 細 書

1. 発明の名称

除草剤組成物

2. 特許請求の範囲

- (1) 2-メチル-4,6-ビス(エチルアミノ)-  
8-トリアジンと、 $\sigma$ -(2-メチル-4-  
クロル-フェノキシ)酪酸エチルエステル  
と、一般式(I)：



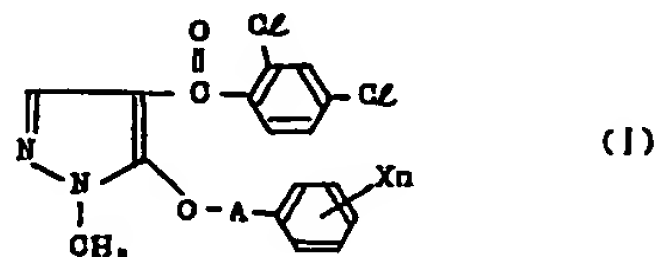
(式中、Aは低級アルキレン基を、Xはハロゲン原子、ニトロ基または低級アルキル基を表わし、 $\sigma$ は0または1~5の整数を示す。 $\sigma$ が2~5の場合は、Xは互いに同一または相異なってもよい。)

で表わされるピラゾール誘導体より選ばれた化合物とを有効成分として含有する除草剤組

成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、2-メチル-4,6-ビス(エチルアミノ)-8-トリアジンと、 $\sigma$ -(2-メチル-4-クロル-フェノキシ)酪酸エステルと、一般式(I)：



(式中、Aは低級アルキレン基を、Xはハロゲン原子、ニトロ基または低級アルキル基を表わし、 $\sigma$ は0または1~5の整数を示す。 $\sigma$ が2~5の場合は、Xは互いに同一または相異なってもよい。)

で表わされるピラゾール誘導体より選ばれた化合物とを配合して各々の単剤施用では期待できない顕著しい相乗効果をもたらし、低施用量で多くの種類の問題雑草を枯殺できることを特徴

とする混合除草剤組成物に関するものである。

現在、水田用除草剤として数多くの除草剤が実用化されており、単剤および混合剤として広く一般に使用されている。しかしながら、水田雑草は多種類におよび、一年生雑草に有効な除草剤は数多いが多年生雑草に効果のある除草剤はほとんどない。そのために多年生雑草が増加し、その防除が切望されている。

多年生雑草は、一般に成長が旺盛で発生期間が長く強害草の一種でもある。したがって除草剤としては、多くの種類の雑草を枯殺できる殺草スペクトルの広い性質が望まれる。

また、最近の水稲栽培は機械化の導入、移植時期の早期化が急速に広まり、従来以上に雑草発生に好適な場を与えており、一回の除草剤施用では完全な雑草防除を期待することができない傾向にある。このため同一もしくは相異なる除草剤が数回にわたってくり返し使用されているが、このような除草剤のくり返し使用は、多大の労力を要するばかりでなく、多量施用によ

る水稲薬害や土壌残留等好ましからざる問題を提起している。

本発明者らは、従来の除草剤のこれらの問題点を改良する目的で、一回散布で全雑草を完全に防除し、しかも水稲に対して高度の安全性を有し、人畜毒性のきわめて低い安全な除草剤の検索を続けた結果、2種の有効成分を配合することによってこれらの問題点を改良した優れた除草剤が得られることを知り、本発明を完成した。

すなわち、本発明は、水田用除草剤として公知の2-メチルチオ-4,6-ビス(エチルアミノ)-8-トリアジン(以下(A)と略す。)と、5-(2-メチル-4-クロル-フェノキシ)酪酸エチルエステル(以下(B)と略す。)と、前記一般式(I)で表わされる新規なピラゾール誘導体より選ばれた化合物(以下、本化合物という。)との混合除草剤である。

本発明をさらに詳細に説明すると、本除草剤の成分の一つである(A)は、ノビエ、広葉雑草

および近年多発が問題となっている多年生雑草等に対して生育期処理で効果が高く、稲に対しても通常の使用量では薬害のない除草剤であるが、しかし雑草の生育が進むと効果が弱くなる。また、もう一つの成分である(B)は、ノビエ、広葉雑草および多年生雑草であるウリカワ、ヘラオモダカなどに対し、生育期処理で効果が高い。

一方、本化合物は、水田においては水稲に薬害を及ぼすことなく、一年生イネ科雑草、広葉雑草およびホタルイ、ヘラオモダカ、クログワイ、ウリカワ等の多年生雑草に対しても効果を有する。しかし雑草がある程度大きくなった時期に薬剤処理すると、その効果は低下し、特にノビエに対する効果は不十分になる。

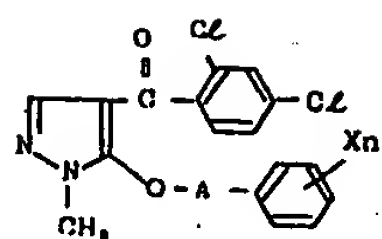
しかし、本化合物と化合物(A)及び(B)の三者を混合施用してその除草効果、薬害等について検討した結果、驚くべきことに各単剤で得られていた適用範囲を越えて、殺草幅が拡大されその殺草幅は、イネ科、カヤツリグサ科、一般

広葉雑草およびホタルイ、ミズガヤツリ、ウリカワ、ヘラオモダカ、クログワイ等の多年生雑草一般にまでおよび、さらには水稲に対する安全性をそこなりことなく、その散布適期幅を拡大できるという効果が判明した。また、本除草剤は単剤使用薬量よりはるかに低薬量同志の混合で充分その効果を発揮し、一回処理剤として充分な程に殺草効力の増大が計られ、その効力持続性は長期に及ぶ。

本発明の除草剤において一方の有効成分として用いられる前記一般式(I)を有する化合物を例示すれば第1表のとおりである(なお、化合物番号は以下の記載において参照される。 )。

なお、これらの化合物は本出願人が先に出願した特願昭57-69351号明細書に記載されている実施例と同じ方法で製造できる。

式：



第 1 表

化合物名	-A-	性 状 融点 (°C)	NMR (δ, ppm, CDCl <sub>3</sub> )	
			-N-CH <sub>3</sub>	-O-A-
1	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.46	5.51
2	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.39	5.44
3	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.48	5.45
4	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.45	5.54
5	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.51	5.50
6	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.55	5.52

7	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.44	5.45
8	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.45	5.46
9	-CH <sub>3</sub> -	1165~1175	3.64	5.69
10	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.50	5.50
11	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.53	5.50
12	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.56	5.60
13	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.58	5.50
14	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.57	5.60
15	-CH <sub>3</sub> -	油状物	3.42	5.50
16	-CH-   OH	油状物	3.42	1.74d 6.09q

17	-CH <sub>2</sub> CH <sub>2</sub> -	油状物	3.43	3.01t 4.71t
18	-CH <sub>2</sub> -	1110~1120	3.59	5.72
19	-CH <sub>2</sub> -	油状物	3.50	5.53
20	-CH <sub>2</sub> -	油状物	3.54	5.61
21	-CH <sub>2</sub> -	油状物	3.46	5.47
22	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
23	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
24	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
25	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
26	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-

27	-CH <sub>2</sub> -	油状物	3.49	5.71d
28	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
29	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
30	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
31	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
32	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
33	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
34	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
35	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-
36	-CH <sub>2</sub> -	-	-	-

37		-	-	-
38		-	-	-
39		-	-	-
40		-	-	-
41		-	-	-
42		-	-	-
43		-	-	-
44		-	-	-
45		-	-	-
46		-	-	-

47		-	-	-
48		-	-	-
49		-	-	-
50		油状物	3.53	5.60
51		1105~1135	3.66	5.87
52		油状物	3.49	5.82
53		-	-	-
54		油状物	3.44	5.57
55		174~178	3.55	1.72d 4.43q
56		-	-	-
57		-	-	-

本発明に示された混合剤は、文献未記載の新規な組合せであり、もちろんその特異な効力増強を言及した文献もない。本発明に関する相乗作用は広い範囲の混合比で認められ、化合物(A) 1重量部に対して一般式(I)で示される化合物を0.5~20重量部の割合で混合し、同時に又化合物(B) 1重量部に対して一般式(I)で表わされる化合物を0.5~20重量部の割合で混合して有用な除草剤を作成することができる。このようにして完成された本発明除草剤は、雑草の発芽前および発芽後に処理しても効果を得られ、土壌処理、茎葉散布処理でも高い効果が得られる。適用場面としては水稲用はもちろんのこと、各種穀類、マメ類、ワタ、野菜類、果樹園、芝生、放草地、茶園、桑園、森林地、非農耕地等で有用である。

本発明混合剤は、原体そのものを散布してもよいし、担体および必要に応じて他の補助剤と混合して、除草剤として通常用いられる製剤形態、たとえば粉剤、粗粉剤、微粒剤、粒剤、水

和剤、乳剤、水溶液剤、水溶剤、油懸濁剤等に調製されて使用される。

本発明の有効成分化合物の混合物を除草剤として施用するにあたっては、一般には適当な担体、例えばクレー、タルク、ペントナイト、珪砂、土等の固体担体あるいは水、アルコール類(メタノール、エタノール等)、芳香族炭化水素類、エーテル類、ケトン類、エステル類(酢酸エチル等)、酸アミド類(ジメチルホルムアミド等)などの液体担体と混用して適用することができ、所望により乳化剤、分散剤、懸濁剤、殺菌剤、展着剤、安定剤などを添加し、乳剤、水和剤、粉剤、粒剤等任意の剤型にて実用に供することができる。

また必要に応じて製剤または散布時に他種の除草剤、各種殺虫剤、殺菌剤、共力剤などと混合施用してもよい。

次に具体的に本発明化合物を用いる場合の製剤の配合例を示す。部は重量部を示す。但し本発明の配合例は、これらのみに限定されるもの

ではない。

#### 配合例1 粒 剤

本化合物 Ⅷ 1	.....	5 部
化合物 (A)	.....	1.5 部
化合物 (B)	.....	0.8 部
ベントナイト	.....	52.7 部
タルク	.....	4.0 部

以上を均一に混合粉碎して後、少量の水を加えて攪拌混合捏和し、押出式造粒機で造粒し、乾燥して粒剤にする。

#### 配合例2 粒 剤

本化合物 Ⅷ 20	.....	2.5 部
化合物 (A)	.....	1.5 部
化合物 (B)	.....	1.0 部
ベントナイト	.....	5.5 部
タルク	.....	4.0 部

以上を均一に混合粉碎して後、少量の水を加えて攪拌混合捏和し、押出式造粒機で造粒し、乾燥して粒剤にする。

#### 配合例3 水和剤

カーブックス(固結防止剤)・・・2部  
(ホワイトカーボン：塩野義製薬㈱商品名)

以上を均一に混合粉碎して水和剤とする。

次に本発明の除草剤組成物の効果を具体的に試験例を挙げて説明する。

#### 試験例1 湛水条件における除草効果試験

1/5000 アールのワグネルポット中に沖積土壌を入れたのち、水を入れて混合し水深2cmの湛水条件とした。

タイムピエ、広葉雑草(コナギ、アゼナ、キカシグサ)、ホタルイのそれぞれの種子を上記のポットに混播し、更にウリカワ塊莖、ミズガヤツリ塊莖、クログワイ塊莖を散床した。さらに2.5葉期の稲苗を移植し、ポットを20～25℃の温室内に置いて植物を育成し、播種後7日目、ヒエが1葉期の時期に所定量の薬剤量になるように、薬剤希釈液をメスピペットで滴下処理した。

薬液滴下後3週間目に各種雑草に対する除草効果を下記の判定基準に従い調査した。

本化合物 Ⅷ 8	.....	2.0 部
化合物 (A)	.....	1.0 部
化合物 (B)	.....	5 部
ジークライト A	.....	6.1 部
(カオリン系クレー：ジークライト工業㈱商品名)		
ソルボール 5039	.....	2 部
(非イオン性界面活性剤とアニオン性界面活性剤との混合物：東邦化学㈱商品名)		
カーブックス(固結防止剤)・・・	2 部	
(ホワイトカーボン：塩野義製薬㈱商品名)		

以上を均一に混合粉碎して水和剤とする。

#### 配合例4 水和剤

本化合物 Ⅷ 8	.....	2.5 部
化合物 (A)	.....	2.5 部
化合物 (B)	.....	1.5 部
ジークライト A	.....	3.1 部
(カオリン系クレー：ジークライト工業㈱商品名)		
ソルボール 5039	.....	2 部
(非イオン性界面活性剤とアニオン性界面活性剤との混合物：東邦化学㈱商品名)		

結果は第2表に示す。

#### 判定基準

5 ...	殺草率 90% 以上(ほとんど完全枯死)
4 ...	70～90%
3 ...	40～70%
2 ...	20～40%
1 ...	5～20%
0 ...	5% 以下(ほとんど効力なし)

但し、上記の殺草率は、薬剤処理区の地上部生草重および無処理区の地上部生草重を測定して下記の式により求めたものである。

$$\text{殺草率(\%)} = \left( 1 - \frac{\text{処理区の地上部生草重}}{\text{無処理区の地上部生草重}} \right) \times 100$$

試験例 2

内径 8 cm のポリエチレン製ポットに水田土壌を充填し、水田状態でタイヌビエを育成し、ヒエの 2 葉期に、水和剤に製剤した各所定量の薬剤を湛水土壌処理した。

ポットは 25 ~ 30 °C の温室内に置いて管理育成し、処理後 30 日目に残存しているヒエの地上部生草重および無処理区の地上部生草重を測定し、下記の式により殺草率 (%) を算出した。結果は第 3 表に示す。

$$\text{殺草率 (\%)} = \left( 1 - \frac{\text{処理区の地上部生草重}}{\text{無処理区の地上部生草重}} \right) \times 100$$

第 2 表

化合物名	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果					
		ヒ エ	広 葉 雑 草	ホ タ ル イ	ウ リ カ ワ	ミ ズ ガ ヤ ツ リ	ク ロ グ ワ イ
(1)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(4)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(9)	0.625	1	2	3	4	4	3
	1.25	3	4	5	5	5	4
(20)	0.625	2	2	3	3	4	3
	1.25	4	4	5	5	5	4
(A)	0.625	0	2	0	0	0	0
	1.25	1	3	0	1	0	0
(B)	0.31	0	0	0	0	0	0
	0.625	1	1	1	1	0	0
(A) + (B)	0.625 + 0.31	1	2	0	0	0	0
	1.25 + 0.625	2	3	1	0	0	0
(1)+(A)+(B)	0.625 + 0.625 + 0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625 + 1.25 + 0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25 + 0.625 + 0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25 + 1.25 + 0.625	5	5	5	5	5	5
(20)+(A)+(B)	0.625 + 0.625 + 0.31	5	5	5	5	5	5
	0.625 + 1.25 + 0.625	5	5	5	5	5	5
	1.25 + 0.625 + 0.31	5	5	5	5	5	5
	1.25 + 1.25 + 0.625	5	5	5	5	5	5

第 3 表

化合物名	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果	
		ヒ エ	正 値
(1)	1.25	15	—
	2.5	32	—
	5.0	55	—
(4)	1.25	18	—
	2.5	30	—
	5.0	60	—
(9)	1.25	15	—
	2.5	32	—
	5.0	50	—
(16)	1.25	5	—
	2.5	20	—
	5.0	41	—
(20)	1.25	10	—
	2.5	25	—
	5.0	48	—
(A)	1.25	15	—
	2.5	25	—
(B)	0.625	5	—
	1.25	10	—
(A) + (B)	1.25 + 0.625	35	19
	2.5 + 1.25	48	32

化合物名	有効成分の処理量 (g/アール)	除 草 効 果	
		ヒ エ	正 値
(1) + (A) + (B)	1.25 + 1.25 + 0.625	64	45
	1.25 + 2.5 + 1.25	80	56
	2.5 + 1.25 + 0.625	81	56
	2.5 + 2.5 + 1.25	94	65
(4) + (A) + (B)	1.25 + 1.25 + 0.625	68	47
	1.25 + 2.5 + 1.25	79	57
	2.5 + 1.25 + 0.625	78	55
	2.5 + 2.5 + 1.25	91	64
(9) + (A) + (B)	1.25 + 1.25 + 0.625	64	45
	1.25 + 2.5 + 1.25	79	56
	2.5 + 1.25 + 0.625	81	56
	2.5 + 2.5 + 1.25	94	65
(16) + (A) + (B)	1.25 + 1.25 + 0.625	57	38
	1.25 + 2.5 + 1.25	75	51
	2.5 + 1.25 + 0.625	66	48
	2.5 + 2.5 + 1.25	81	58
(20) + (A) + (B)	1.25 + 1.25 + 0.625	62	42
	1.25 + 2.5 + 1.25	78	53
	2.5 + 1.25 + 0.625	75	51
	2.5 + 2.5 + 1.25	89	61



## 第3表中のE値の説明

個々の活性化合物は、その除草活性にそれぞれ欠点を示す場合が多くあるが、その場合2種の活性化合物を組合わせた場合の除草活性が、その2種の化合物の各々の活性の単純な合計(期待される活性)よりも大きくなる場合にこれを相乗作用という。

2種の除草剤の特定組合わせにより期待される活性は、次の様にして計算することができる  
(Colby, B. R. 除草剤の組合わせの相乗および拮抗反応の計算「Weed」Vol. 15. 20~22頁, 1967年を参照) :

$$E = X + Y - \frac{X \cdot Y}{100}$$

X : 除草剤 A を  $a\%$  の量で処理した時の抑制率

Y : 除草剤 B を  $b\%$  の量で処理した時の抑制率

E : 除草剤 A を  $a\%$  , 除草剤 B を  $b\%$  で使用した場合に期待される抑制率

即ち、実際の抑制率が上記計算<sup>E値</sup>より大きいなら

ば、組合せによる活性は相乗作用を示すといふことができる。

特許出願人 日産化学工業株式会社

